

健幸が基盤のまち「スマートウエルネスシティ」
発祥地に見る進捗状況とロールモデル

《スマートウエルネスみつけ》視察団

今回の見附市ルポのテーマは、見附市が推進する《スマートウエルネスみつけ》の取り組み(進捗)状況について。その取材(5月24日)は、全国各地から集まった視察団の一員として、企画調整課総合戦略室のご案内で市内各所を巡る道行から始まった。

《スマートウエルネスみつけ》は現在、全国各地で実施されているまちづくり手法「スマートウエルネスシティ(以下、SWC)」の出発点となった先進事例だ。詳細は後述するが、視察先は《スマートウエルネスみつけ》に関連した、性格のそれぞれ違う交流施設が中心。総合戦略室によれば、同様の視察をこのところ毎年100回以上受け入れ、年間1000人以上が参加しているとのことだった。参加者の多くは《スマートウエルネスみつけ》の実現、すなわち持続可能なまちづく

りの手法として近年脚光を浴びるSWCの実現に向けた「本家・見附市」の取り組みを、自らのまちの施策の参考事例、先進事例とすることを検討している都市(市区町村)の関係部署の職員である。さらに都市計画などの研究機関の職員、地方進出を検討する民間企業の関係者なども珍しくないという。

《スマートウエルネスみつけ》は「住んでいだけで健やかに幸せに暮らせるまち」のサブタイトルを持ち、平成28年度〜令和7年度までを実施期間とする「第5次見附市総合計画」の「都市の将来像(スローガン)」でもある。

例えば企業が中期経営計画などに掲げるスローガンの場合には、具体的な「売上目標」などにリンクした文言であるケースが非常に多い。社員の士気向上や株主へのアピールなど、その背景には営利事業体ならではのさまざまな要因が絡み合っている。

その点、営利事業体でない、都市の中期経営計画(総合計画)の場合には、スローガン(都

くすみときお
久住時男
見附市長

市の将来像)は具体的な目標というより、将来的にこうありたいという、シンボリックな言葉で表現されることが比較的多い。だが《スマートウエルネスみつけ》の実現と、その成果としての「住んでいるだけで健やかに幸せに暮らせるまち」の実現という見附市のスローガンは、単なる理想像ではない。

見附市が長期スパンで着々と、常にエビデンスに基づきつつ、具体的な結果を想定・



みつけイングリッシュガーデンに行く視察団

達成しながら進めてきたまちづくりの到達目標であり、現在進行形でその成果が既に見えつつある「事例」なのだ。見附市に全国からこれだけ多くの視察団が集まってくるというのも、まさにそのためであるだろう。

《スマートウェルネスみつけ》の取り組みが正式に始まったのは平成21年。今年で10年目になるが、この取り組みが始まる前段も含めた経緯について、久住時男市長は次のように語る。

「生まれ故郷の見附市の方々からの熱心な

お誘いで、平成14年に民間企業のサラリーマンから市長へと転身して以来、近い将来に不可避的に訪れる超高齢社会に備えるべく、健康施策をメインとする市政運営を、継続的に実施してまいりました。

《スマートウェルネスみつけ》が掲げている各種の取り組みはそれぞれが、活力ある社会、持続可能なまちづくりの実現に向けた仕組みの構成要素ですが、その原点は市長に就任してすぐ始めた、高齢市民の寝たきり予防を目的とする、健康運動教室事業です。

この事業では、寝たきりの原因で最も多い脳血管疾患を予防するための有酸素運動と、



高齢者でいつも満員御礼の健康運動教室(ネーブルみつけ)

転倒骨折の予防のための筋力トレーニングを中心に実施しています。しかも筑波大学久野譜也教授の研究室のご協力の下、個人の体力面や身体状況などに合わせた個別プログラムを組み、ICTを活用して運動の成果の『見える化』を図っている。参加者のモチベーションを向上させる努力も積み重ねており、おかげさまで参加者の好評を得ることができています。

具体的な効果としては、見附市の高齢化率は現在30%を少し超えています。例えば市民の介護認定率が平成22年度から24年度は、新潟県内で最も低い順位となりました。

しかし、こうした取り組みは得てして健康に関心のある一部(3割ほど)の熱心な市民の参加であり、残り7割は無関心層のままというような形で終始しがちで、地域全体の健康



の底上げにはなりにくいという限界もその過程では見えていました。人口減少の進展、超少子高齢化社会の進展は、しかし、悩んでいても待つてはくれません。

そこで同様の悩みを抱える全国の自治体首長有志と連携し、筑波大学久野研究室などの産官学連携によって、市民の健康増進事業を基盤に各種の都市的課題解決のための勉強会をつくろうという発想で、平成21年に誕生したのが、S W C首長研究会（会長〓久住時男見附市長）です。

それ以来、見附市におけるまちづくり施策は全て、S W Cの見附市流による実現、すなわち《スマートウェルネスみつけ》の実現に収斂される形になっていきました」

全国86市区町村が参加する S W Cの可能性

S W Cの基盤は、まず「市民個々が健康で生きがいを持ち、安全安心かつ豊かな生活を営むことのできる状態である『健幸』を目指す」（久住市長）ことにある。

これを全てのまちづくり事業の基本理念とし、生活習慣病や寝たきりを予防するまちづくりを実施するのが、S W Cの目指すまちづくりだ。端的には、健康運動教室などを中心に「市民の歩く習慣」の醸成を多角的に実践する。同時に行政は、交流拠点の設置、公共交通の充実化、街なかのにぎわいの創造、安全



高齢者が積極的に歩きたくなるまちづくりには地域の主要ルートをカバーするコミュニティバスが不可欠

安心な暮らしを可能にする防犯・防災のまちづくりの推進など、「市民が歩いて楽しいまちづくり」「ずっと住みたくなるまちづくり」「安心して暮らせるまちづくり」などを実践していく。

「市民が健幸を享受し、楽しく生きがいを持って暮らしている地域には、活気がおのずと生まれてきます。そういうまちは、外部からたまたま訪れた人たちの関心をも呼び、暮らしやすさへの好感度が高まります。同時に事業の拡大を図る企業や店舗なども、そういうまちに進出したくなる。結果的に雇用の場が生まれやすくなり、子育て世代にも共感を得やすい各種の環境が醸成されるなどの副産物も生まれてきます。実際、企業の進出や商店街の活性化なども含め、見附市ではそうした循環が既に少しずつ形になりつつあります。



市街地の幹線道路に設置されている自転車用レーン

そのように市民の健幸の実現を出発点に、全ての施策に枝葉を延ばしていくことで、「市民が健康なまちづくり」「地域が元気な（活力のある）まちづくり」「環境にやさしいまちづくり」「健幸を理解し行動するまちづくり」など、現代の都市が抱える課題への対処が体系化され、エビデンスに基づいた、論理的な解決がなされていくようになる。S W Cの視点でまちづくりを捉えると、さまざまな課題解決への糸口が自然に関連付けられ、見えてくるのです」（久住市長）

発足当初（平成21年）は見附市をはじめ、7県9市の首長の参加で始まったS W C首長研究会への参加者は、令和元年7月2日現在、38都道府県86市区町村（70市1区14町1村）に拡大している。今回の市政ルポ取材後の1カ月間だけで、4市1町が新たに加わった。驚くべきは、その参加都市のいろいろな意

見附市

市 政 ル ポ

(新潟県)



ウエルネスシティの効果は企業進出地としての人気にも反映(県営中部産業団地)

味での幅の広さだ。県庁所在市が8市で、そのうち政令指定市が4市。一極集中の続く東京特別区の中野区も会員だ。さらに人口約195万人の札幌市から人口約1万2000人の千葉県白子町までが含まれている。「この参加都市の幅の広さが物語るのは、持続可能なまちづくりの仕組みとしてのSWCが、非常にユーティリティ性に優れているということだ。人口規模をはじめ、それぞれの都市の置かれた状況の違いに合わせた取り組みが可能なのです」(久住市長)

ところで今回の取材で参加した視察団では、兵庫県川西市および千葉県白子町のSWC担

当職員の方とも同席することになった。両市の町の担当者が今回の視察団に加わっていたのは、見附市・川西市・白子町の2市1町が連携し、平成30年度から5年計画で実施している「SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)ヘルスケアプロジェクト」の担当者会議(見附市)に前日から出席していたためであった。

健康増進が基盤の まちづくりロールモデル

「SIBを活用した、広域自治体連携のヘルスケアプロジェクトは、国の地域再生計画にも認定されています。

まず民間事業者である『タニタヘルスリンク』『つくばウエルネスリサーチ』が中心となり、川西市(人口約16万人)・見附市(同約4万1000人)・白子町(同約1万2000人)という規模の違う都市が連携して行う、各種ヘルスケア事業を成果運動型契約で事業実施するものです。川西市・見附市・白子町はそれぞれ、ウォーキングなどの健康ポイントプログラムや健康運動教室などの生活習慣病予防プログラムを実施。平成30年度〜令和4年度までの5年間で計1万人以上の市民・町民にプログラムに参加してもらうことにより、総計1億8000万円程度の医療費抑制の達成を目指すという取り組みです。その事業評価は筑波大学久野研究室が行い、達成されたとの評価が得られれば、インセンティブ

として民間事業者にも相応の対価が支払われる仕組みです」(久住市長)

このSIBを活用した広域自治体連携の「SIBヘルスケアプロジェクト」は、令和元年度からやはりSWC首長研究会の会員自治体である山梨県宇都部市(人口約16万5000人)、京都府八幡市(同約7万1000人)、鹿児島県指宿市(同約3万9000人)、岩手県遠野市(同約2万6000人)、埼玉県美里町(同約1万人)の5市町の連携での拡大実施が始まっている。

「このように日本列島の北から南まで、規模の違うさまざまな都市が連携しながら、健



老若男女が交流し、商店街を元気にしている「コミュニティ銭湯ほっとびあ」



防災アーカイブ(刈谷田川氾濫)コーナーも備える「道の駅パティオにいがた」は近隣の人気スポット

幸のまちづくりに邁進し、医療費の抑制を図る壮大な実験が、いずれもSWC首長研究会のネットワークで、次々に実施され始めています。その背景には、SWC首長研究会の10年間の取り組みが、超高齢・人口減少社会の課題にいろいろな意味で風穴を開ける、ロールモデルになり得るものであることを、各方面が認知してくださったからこそなのだ

と自負しています(久住市長)
ちなみにSWC首長研究会の10年間にわたる成果は、次のような点において特に顕著

だったことが、取材直後の5月30・31日、「第20回SWC首長研究会」(大阪・高石市)の席上にて、発表されている。

【成果①公共交通インフラの充実や緑道・歩道・自転車道等ハード面でのまちづくり/成果②健康医療データ分析と総合的エビデンスに基づく客観的評価/成果③インセンティブによる住民の行動変容促進/成果④ソーシャルキャピタルの醸成】

さて、ここで《スマートウェルネスみつけ》の取り組みの事例を訪ねる視察コースの話題に戻る。視察地は「イングリッシュガーデンホテルレアントのロビーを出発/①みつけイングリッシュガーデン/②市民交流センターネーブルみつけ(健康運動教室)/③コミュニティ銭湯みつけ健幸の湯・ほっとびあ/④健康の駅/⑤ウエルネスタウンみつけ/⑥道の駅パティオにいがた」で、これは見附市の10年間の「成果」の現況を、まさに目の当たりに訪ねるようなコースだった。

SWC集大成の二つの形 「ウエルネスタウンみつけ」

出発地のイングリッシュガーデンホテルレアント(平成22年オープン)は見附テクノ・ガーデンシティ(県営中部産業団地)のエリア内にある民間のリゾート風シティホテル。視察に訪れる人々も、ほとんどがこのホテルに宿泊する。みつけイングリッシュガーデン



市民が率先して取り組んでいる「花の街づくり」

は、同ホテルに隣接している。バラ苑中心の本格的英国庭園で、市民ボランティアのグループが一貫して管理している。休日ともなれば市内外から多くのファンが詰め掛ける、今や人気の観光スポットだが、「長らく活用を検討していた市有地を活用し、産業団地造成に際し義務付けられている緑地としての役割も持たせた一石二鳥の事業」(久住市長)として誠に秀逸だ。

また、市民交流センターネーブルみつけは、もともと中心市街地で営業されていた大規模商業施設(スーパー)の撤退後、長らく空き店舗になっていた建物をリニューアル(平成16年)。以来、人・モノ・情報の交流拠点として、また健康運動教室の拠点施設としても機能している。

コミュニティ銭湯みつけ健幸の湯・ほっと

見附市

市 政 ル ポ

(新潟県)



刈谷田川の河原や土手を舞台に繰り広げられる見附今町・長岡中之島大鳳合戦は初夏6月の風物詩(大鳳伝承館)

びあ(平成28年オープン)は、既存の老人施設跡地に新たに誕生した、老若男女が楽しめるコミュニティ銭湯。中心市街地にあることから、交流施設としての役割だけでなく、商店街のにぎわいづくりにも貢献している。

健康の駅(平成25年開設)は、市立病院のロビーに設置された健康交流コーナー。健康・医療・福祉・介護の情報提供や健康相談・健康教室などを随時行っているほか、各種機器類が備えられ、利用者は自らの健康を推し量ることもできる。

次の道の駅パティオにいがた(平成25年開業)は、刈谷田川の土手沿いに立地する道の駅。農家レストランや産直マルシェ「健康めっけ」などが入居するほか、平成16年7月に発生した刈谷田川の大氾濫による水害の模



刈谷田川沿いの豪雨被災地に建てられた防災記念碑

様を展示する「防災アーカイブ」コーナーを設けている。

先に少し触れたように、これらの視察地巡りはそのまま「健幸のまちづくり」「歩きたくなるまちづくり」「安全安心なまちづくり」を追求する《スマートウエルネスみつけ》のエッセンスを巡る道行なのだ。

そして順番は後先になるが、ウエルネスタウンみつけはさらに、「現時点における《スマートウエルネスみつけ》の集大成的な事業として位置付けられる、見附市が推進している『住んでいるだけで健康になるまち』と『住んでいるだけで健康になるまち』を融合させた分譲地」(久住市長)だ。4.5haの市有地に74区画の分譲地。全エリアで無電柱化が実施され、プロムナードや遊歩道を備え、住宅建



《スマートウエルネスみつけ》の集大成的事業「ウエルネスタウンみつけ」の広大な分譲地

設の際には統一感のあるデザインや健康に資する建築材を使用するガイドラインなども設けられている(分譲開始は平成29年)。

前述のように《スマートウエルネスみつけ》を都市の将来像に掲げた「第5次見附市総合計画」の目標年次は令和7年。折しも団塊の世代が一齐に後期高齢者へ移行する分岐点(2025年問題)となる年だ。そのときこそSWCおよび《スマートウエルネスみつけ》実現に向けた取り組みへの評価が、改めてクローズアップされ、その声価を高めるものと思われる。

(取材・文)遠藤隆/取材日令和元年5月24日